

主な事業

事業4 一部(新)地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 93億9,781万円(うち基金活用額 74億9,918万円)

3 主な事業

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要		予算額
1 病床の機能分化・連携に関する事業			12億4,669万円
(新)	①	回復期病床転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億2,578万円
	②	横浜市立市民病院再整備事業費補助 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	1億5,810万円
	③	循環器疾患患者登録事業費補助 救急医療の最適化や地域医療における連携体制構築などに役立てるため、急性心筋梗塞患者の症例登録制度である「神奈川循環器救急疾患レジストリ」の運用に対して補助する。	200万円
	その他		緩和ケア病棟整備事業費補助など4事業
2 在宅医療の推進に関する事業			3億3,136万円
(新)	④	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,781万円
	⑤	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療連携室(中央1箇所、地域24箇所)の運営を委託する。	1億800万円
	その他		訪問看護推進支援事業費など11事業
3 医療従事者の確保に関する事業			34億7,829万円 (16億6,962万円)
(新)	⑥	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。	5億2,340万円
	⑦	医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生や看護師、理学療法士等に対し、修学資金を貸し付ける。	3億1,189万円 (2億6,221万円)
	⑧	小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営に対して補助する。	2億4,299万円
	⑨	院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億6,685万円
	その他		新人看護職員研修事業費補助など24事業
合 計			50億5,635万円 (32億4,768万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
4 介護施設等の整備に関する事業		36億9,615万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	10億 130万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。	11億 40万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	10億8,960万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して用地確保を行う費用に対して補助する。	5億 484万円
5 介護従事者の確保等に関する事業		6億4,530万円 (5億5,534万円)
一部 新	⑭ 福祉人材の参入促進 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェアinかながわ」を開催する。	2億2,180万円
一部 新	⑮ 福祉人材の養成確保 福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。	1億1,284万円 (3,238万円)
	⑯ 福祉人材の定着支援 福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	8,055万円 (7,705万円)
	⑰ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。	721万円
	⑱ 地域ケア多職種協働推進事業費 地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、在宅介護に関する多職種連携研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。	444万円
	その他 介護人材確保促進事業費など20事業	2億1,843万円 (2億1,243万円)
合 計		43億4,146万円 (42億5,150万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先

【①～⑤、⑦医学生について、⑧】	保健福祉局保健医療部医療課	課長	足立原	電話	045-210-4860
【⑥、⑦、⑨】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長	浅場	電話	045-210-4742
【⑩～⑬】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当課	課長	大澤	電話	045-210-4801
【⑭～⑯】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長	笹島	電話	045-210-4740
【⑰、⑱】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長	板橋	電話	045-210-4830